

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	商業簿記 I		単位数	8 単位	講義時間	192 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	複式簿記の原理・原則を理解し、企業が行う基本的な経済活動を「結果」と「原因」に分解し、5要素に振り分け、正確な会計帳簿を作成する。					
科目教育目標	簿記上の取引を正確に会計帳簿に記帳させ、総勘定元帳から会計報告書である財務諸表を作成する力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.複式簿記の原理・原則						
(1)仕訳と勘定記入、(2)試算表の作成、(3)決算手続						
2.現金預金取引						
(1)現金、(2)当座預金、(3)定期預金						
3.一般商品売買取引						
(1)商品の購入、(2)商品の販売、(3)諸経費の取扱い、(4)商品評価						
4.特殊商品売買取引						
(1)試用販売、(2)委託販売、(3)未着品売買、(4)委託買付、(5)受託販売、(6)受託買付						
(7)割賦販売、(8)原価率の算定						
5.金融商品取引						
(1)有価証券、(2)債権債務、(3)手形、(4)貸倒引当金						
6.有形固定資産取引						
(1)取得、(2)減価償却、(3)売却、(4)除却						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	<b>会計学 I</b>	単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期	必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集				
科目概略	外部報告会計である財務会計と法的な制度会計との関係や、会計の前提・原則をもとに発生主義会計にもとづく期間損益の算定アプローチを理解する。				
科目教育目標	財務会計の概要と会計の基本的な原理・原則に関する知識を身につけさせ、発生主義会計にもとづく適正な期間損益の算定ができるようになること。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級				
講義項目 (講義内容が理解できる様)					
1.財務会計概要					
(1) 財務会計の意義					
(2) 財務会計の目的					
(3) 財務会計の機能					
2.会計公準					
3.制度会計 (会社法、金融商品取引法、税法)					
4.企業会計原則 (一般原則)					
5.発生主義会計の構造					
(1) 収益・費用の認識・測定基準					
(2) 期間損益の算定アプローチ					
6.その他関連する会計基準、法律等					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	工業簿記・原価計算Ⅰ	単位数	8単位	講義時間	192時間
評価	A～D	評価方法	出欠・授業態度・配布物課題	主任講師	松葉 崇史 講師
実施年次	1年次	実施時期	第Ⅰ学期	必修・選択	必修
主な講義教材	当校で作成した例題・個別問題・模擬問題				
科目概略	製造業特有の帳簿記帳の流れを把握し、その帳簿記帳に必要な原価計算技術の概念、手順を理解する。				
科目教育目標	製造業における勘定の流れを把握させ、記帳技術を習得させる。原価計算の手順を理解させ、製造原価の計算技術を身に付ける。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験、公認会計士試験 日本商工会議所主催簿記検定 1級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級				
講義項目（講義内容が理解できる様）					
・製造業における帳簿組織の仕組み 『製造業特有の内部取引における勘定記入の流れを説明し、記帳技術を習得させる。』					
・原価計算の概要 『原価計算の目的や原価の定義、原価計算の手順を説明し、原価計算の流れを把握させる。』					
・費目別原価計算(原価計算の1つ目の手順) 『原価計算のために、製造費用を3つの種類に分類し、それぞれの消費額の計算がどのように行われるかを理解させる。具体的には材料費(物品の消費によって生ずる原価)、労務費(労働用役の消費によって生ずる原価)、経費(材料費、労務費以外の費用)の判断及び、これらの各製品への集計を行う。』					
・部門別原価計算(原価計算の2つ目の手順) 『製造原価を正確に計算するために、製造費用を部門ごとに集計させ、さらに各製品へどのように配賦していくのかを理解させる。』					
・製品別原価計算(原価計算の3つ目の手順) 『前述の手順にしたがい、各製品に集計された製造費用をもとに、製品単位当たり製造原価の計算を行えるようにする。』					
・製造業における財務諸表の作成 『前述した講義内容を踏まえ、原価計算の目的の1つである、財務諸表作成目的を達成するため、製造業の財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)の作成が行えるようにする。また、製造業特有の製造原価報告書の作成方法を理解し、1から自分の力で作成できるようにする。』					
※ 上記全て当校で作成した例題、個別問題等を通じ、アウトプットを行い、更なる理解と技術習得を学生に促せる。					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・経営財務コース)

科目名称	商業簿記Ⅱ		単位数	7 単位	講義時間	168 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅱ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	企業を取り巻く環境に応じて高度化・複雑化する各々の経済活動について、取引の仕組みをより単純化し、理解する。					
科目教育目標	多種多様な企業で行われる取引について、記帳判断（認識）、記帳金額（測定）及び記帳科目（分類）の力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1.リース会計						
(1)リース取引の概念、(2)借手側の処理、(3)貸手側の処理						
2.資産除去債務						
(1)資産除去債務の概念、(2)基本的な会計処理、(3)将来キャッシュ・フローの見積りの変更						
3.減損会計						
(1)減損の概念、(2)減損会計の手順、(3)共用資産とのれんの取り扱い						
4.無形固定資産・繰延資産取引						
(1)無形固定資産、(2)研究開発費、(3)ソフトウェア、(4)繰延資産						
5.退職給付引当金						
(1)退職一時金制度の会計処理、(2)企業年金制度の会計処理、(3)差異の取り扱い						
6.社債取引						
(1)償却原価法、(2)社債発行費、(3)償還						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・経営財務コース)

科目名称	会計学Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅱ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	損益計算書および貸借対照表における各構成要素の内容や、企業会計原則等による認識・測定基準、財務諸表の作成基準、会計処理等を理解する。					
科目教育目標	各構成要素の内容等を理解することにより、財務会計の目的である利害関係者に対する報告を行うための正確な財務諸表の作成ができるようになること。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.収益会計						
2.費用会計						
3.企業会計原則 (損益計算書原則)						
4.資産会計						
(1) 棚卸資産 (棚卸資産の評価に関する会計基準)						
(2) 固定資産						
(3) 繰延資産 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)						
5.負債会計						
6.資本 (純資産) 会計 (貸借対照表の純資産の部に関する会計基準、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準、ストック・オプション等に関する会計基準)						
7.企業会計原則 (貸借対照表原則)						
8.その他関連する会計基準、法律等						
						以上
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・経営財務コース)

科目名称	工業簿記・原価計算Ⅱ	単位数	6単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・授業態度・配布物課題	主任講師	松葉 崇史 講師
実施年次	1年次	実施時期	第Ⅱ学期	必修・選択	必修
主な講義教材	当校独自の例題、個別問題、模擬問題				
科目概略	Ⅰを踏まえ、生産形態の違いや原価計算の目的に合わせた原価計算の概念を学び、それぞれの原価計算における計算技術の習得を行う。				
科目教育目標	様々な製造業における原価計算の手法及びコストコントロールの考え方を習得させることで、様々な会社の経理担当者として活躍できる力を身に付けさせる。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験、公認会計士試験 日本商工会議所主催簿記検定 1級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級				
講義項目(講義内容が理解できる様)					
・ 個別受注生産採用企業に適した原価計算					
『個別受注生産を前提とした生産方法を採用する企業に適した個別原価計算(各製品個別に製造原価を算出)の特徴及び計算方法を指導する。』					
・ 大量(見込)生産採用企業に適した原価計算					
『大量見込生産を前提とした生産方法を採用する企業に適した総合原価計算(一定期間に生産されたものの原価をまとめて平均単価により算出)の特徴及び計算方法を前述の個別原価計算と比較しながら指導する。』					
・ 実際原価計算を採用した場合の製造原価の計算					
『実際原価を用いて製造原価を計算した場合の計算方法を学び、例外的に予定単価を用いて計算した場合の目的や原則的な方法との違いを指導する。』					
・ 標準原価計算を採用した場合の製造原価の計算					
『標準(目標)原価を用いて製造原価を計算した場合の計算方法を学ぶ。具体的には、標準原価を用いた勘定の記入方法、標準原価カードの作成方法、原価差異の把握、会計処理の考え方を指導する。また、原価差異の分析を通じコストコントロールの考え方や原価削減手法を指導する。』					
・ 全部原価計算を採用した場合の製造原価の計算					
『財務諸表作成目的のための原価計算である全部原価計算の方法を指導する。』					
・ 直接原価計算を採用した場合の製造原価の計算					
『経営会計目的のための原価計算である直接原価計算の方法を指導し、前述した全部原価計算との違いを比較していく。』					
※ 上記全て当校で作成した例題、個別問題等を通じ、アウトプットを行い、更なる理解と技術習得を学生に促せる。 以上(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	簿記論 I		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	齊藤 正岳 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 III 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集、補助レジュメ、演習プリント					
科目概略	複式簿記の基本原理を理解し、商品売買を中心に会計処理能力を習得する。					
科目教育目標	企業における取引及び会計事象にもとづいて、正確な会計帳簿の作成及びこれに基づいて財務諸表を作成する能力を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 簿記論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 総論						
(1) 簿記の意義、役割、種類						
(2) 複式簿記の基本原理、全体像						
2. 帳簿組織、伝票会計						
(1) 複式簿記の帳簿体系、特殊仕訳帳制						
(2) 伝票会計（三伝票制、日計表）						
3. 現金預金						
(1) 現金						
(2) 預金（当座預金、定期預金）						
4. 一般商品売買						
(1) 記帳方法（分記法、総記法、三分法、売上原価対立法）						
(2) 値引、返品、割戻、割引						
(3) 棚卸減耗、商品評価						
5. 収益認識						
(1) 特殊商品販売（委託・受託販売、委託・受託買付、試用販売、未着品売買、原価率）						
(2) 収益認識基準（返品、ポイント、商品券、工事契約）						
6. 金融商品						
(1) 有価証券（売買の認識、期末評価）						
(2) 貸倒引当金（貸倒見積高の算定）						
(3) デリバティブ取引						
7. 有形固定資産						
(1) 有形固定資産						
(2) リース取引						
(3) 資産除去債務						
(4) 減損会計						
（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	<b>財務諸表論 I</b>	単位数	6単位	講義時間	144 時間
評 価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1年次	実施時期	第 III 学期	必修・選択	選 択
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集				
科目概略	企業をとりまく利害関係者に対して、当該企業の財政状態および経営成績に関する真実な情報を提供するための基礎的な考え方を理解する。				
科目教育目標	財務会計の構造と会計諸概念の知識を身に付け、企業経営に役立たせることのできる「期間損益計算の適正化」の考え方を育成する。 また、「期間損益計算の適正化」の一元論で資産・負債・資本を展開する考え方を育成する。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験 財務諸表論				
<b>講義項目</b>					
1.財務会計概要					
(1)企業会計と制度会計 (2)会計公準					
2.企業会計原則					
(1)一般原則 (2)損益計算書原則 (3)貸借対照表原則					
3.損益会計					
(1)期間損益計算の体系 (2)損益会計の構造 (3)損益計算書の表示					
4.貸借対照表の本質					
(1)静的貸借対照表と動的貸借対照表の比較 (2)貸借対照表の表示					
5.資産会計					
(1)資産概念 (2)事業投資と金融投資とその評価基準					
6.負債会計					
(1)負債概念 (2)引当金概念					
7.資本金会計					
(1)資本の分類 (2)表示の考え (3)資本剰余金の考え方					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	法人税法 S		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 III 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト・理論集・計算問題集 各種プリント					
科目概略	法人税法の考え方を体系的に理解させ、企業が納める法人税額の算出方法を基本的な項目を中心に、理論的、計算的に学習する。					
科目教育目標	将来、税理士及び会計のスペシャリストとして活躍するために必要不可欠な法人税法の知識を網羅的に習得させる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 法人税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 総論・総則						
(1) 法人税の学習上の基礎知識 (2) 法人税の概要 (3) 各事業年度の所得に対する法人税の概要						
(4) 法人税の課税標準の計算の通則 (5) 企業利益と課税所得の関係						
2. 益金に関する別段の定め I						
(1) 受取配当等の益金不算入 I						
3. 損金に関する別段の定め I						
(1) 減価償却 (2) 繰延資産 (3) 貸倒引当金 (4) 租税公課 I (5) 交際費等 I (6) 同族会社						
(7) 役員・使用人兼務役員 (8) 給与 I (9) 寄附金 (10) 棚卸資産 (11) 短期売買商品等 (12) 有価証券 I						
(13) 評価損益 (14) 欠損金の繰越控除等 I (15) 収益等の計上時期 (16) 貸倒損失						
4. 圧縮記帳制度						
(1) 圧縮記帳制度の概要 (2) 国庫補助金等の圧縮記帳 (3) 保険差益の圧縮記帳 (4) 交換差益金の圧縮記帳						
(5) 特定資産の買換えの圧縮記帳 (6) 特定資産の交換の圧縮記帳						
(7) 取用等の圧縮記帳 (8) 換地処分等の圧縮記帳 (9) 取用換地等の特別控除						
5. 税額計算 I						
(1) 法人税額の計算 (2) 所得税額控除						
6. 特別償却制度						
(1) 特別償却制度の概要 (2) 特定機械装置等の特別償却 (3) 特別償却不足額 (4) 特別償却準備金						
7. 措置法税額控除 I						
(1) 特定機械装置等の特別控除						
8. グループ法人税制 I						
(1) グループ法人税制 I						
5. 月例試験						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	相続税法 S		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 III 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	参考資料集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	相続税法の基本を学習し、相続税額及び贈与税額の計算方法を学習する。 また、財産の評価方法と相続税及び贈与税の特例措置を学習する。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産に対する相続税又は贈与税の計算方法と課税上の特例措置を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 相続税法の概略と体系						
(1)相続税法の概略、(2)相続税の計算体系、(3)贈与税の計算体系						
2 民法（相続人の範囲、相続分の算定）						
3 相続税の納税義務者						
(1)相続税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)財産の所在、(4)相続税の課税価格						
4 贈与税額の計算						
(1)贈与税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)贈与税の課税価格、(4)贈与税の計算方法						
5 みなし財産 I（生命保険金等、退職手当金等、生命保険契約に関する権利）						
6 債務控除（対象者、控除対象となる債務等の範囲）						
7 相続税額の計算						
(1)相続税の総額の計算、(2)算出相続税額の計算、(3)相続税額の加算、(4)各種税額控除						
8 相続時精算課税 I						
(1)相続時精算課税制度の概略、(2)適用要件、(3)贈与税額の計算方法、相続税額の計算方法						
9 申告関係 I（相続税の期限内申告、贈与税の期限内申告）						
10 財産評価 I						
(1)財産評価の必要性、(2)財産評価の総則、(3)宅地及び家屋の評価、(4)上場株式等の評価、 (5)取引相場のない株式の評価、(6)その他の財産の評価						
11 相続税の特例措置（小規模宅地等の特例、特定計画山林の特例）						
12 みなし財産 II（定期金に関する権利、信託に関する権利、債務免除益等）						
13 申告関係 II（期限後申告、修正申告、更正の請求）						
14 財産評価 II（借地権、取引相場のない株式（応用事項）、宅地（応用事項））						
15 贈与税の特例措置（各種非課税制度、相続時精算課税 II）						
16 問題演習 以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	所得税法 S		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 III 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	参考資料集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	所得税法の考え方、所得税の基本的な計算方法、具体的な手続き等を学習。 さらに、詳細な利子所得、配当所得、事業所得の計算方法を学習。					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、 税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所にて勤 務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する所得税申 告に係る処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1 所得税の概要						
(1) 所得税の概要、(2) 納税義務者等						
2 各種所得の金額の意義と計算方法						
(1) 各種所得の概要、(2) 利子所得 I、(3) 配当所得 I、(4) 不動産所得 I、(5) 事業所得 I						
(6) 給与所得 I、(7) 退職所得 I、(8) 山林所得 I、(9) 譲渡所得 I、(10) 一時所得 I						
(11) 雑所得 I						
3 課税標準額の計算方法						
(1) 課税標準の概要、(2) 損益通算、(3) 純損失の繰越控除、(4) 雑損失の繰越控除						
4 所得控除額の計算方法 (関連規定を含む。)						
(1) 所得控除の概要、(2) 雑損控除、(3) 医療費控除、(4) 社会保険料控除						
(5) 小規模企業共済等掛金控除、(6) 生命保険料控除、(7) 地震保険料控除、(8) 寄附金控除						
(9) ひとり親控除、(10) 寡婦控除、(11) 勤労学生控除、(12) 配偶者控除、(13) 配偶者特別控除						
(14) 扶養控除、(15) 障害者控除、(16) 基礎控除、(17) 扶養親族等の判定の時期等						
(16) 所得金額調整控除、(17) 家内労働者等の特例						
5 税額の計算方法 (税額控除を含む。)						
(1) 税額計算の概要、(2) 配当控除、(3) 住宅借入金等特別控除、(4) 外国税額控除						
(5) 寄附をした場合の税額控除						
6 所得税の具体的な手続						
(1) 予定納税制度 (減額承認申請を含む。)、(2) 確定申告、(3) 年末調整、(4) 青色申告制度						
7 利子所得 II・配当所得 II (計上時期・課税方法等)						
8 公社債の課税関係						
9 事業所得 II (計上時期、収入金額、売上原価、減価償却等、家事関連費等)						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	<b>消費税法 S</b>	単位数	2単位	講義時間	48時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 III 学期	必修・選択	選 択
主な講義教材	参考資料集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類				
科目概略	消費税の基本的な仕組みや計算方法を理解し、取引区分等の消費税の根本的な基礎知識を身につけさせる。また、納税義務の有無についても理解させる。				
科目教育目標	消費税の考え方、消費税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる処理能力の習得に向けた授業を行う。				
教育目標資格	税理士試験 消費税法				
講義項目 (講義内容が理解できる様)					
1 消費税の概要、消費税の性格、消費税の基本的仕組み					
2 課税の対象					
(1) 国内判定、(2) 事業者が行うものか否かの判定、(3) 対価性の判定					
(4) 資産の譲渡等の該当性の判定、(5) 輸入取引					
3 非課税取引の概要及び具体的な取引					
4 輸出免税取引の概要及び具体的な取引					
5 輸出物品販売場					
6 課税標準額の計算方法及び税率 (軽減税率を含む。)					
7 納付税額の計算方法の概要					
8 仕入税額控除					
(1) 仕入税額控除の概要、(2) 課税売上割合の算定、(3) 課税仕入れの判定					
(4) 全額控除の場合の仕入税額控除、(5) 個別対応方式による仕入税額控除					
(6) 一括比例配分方式による仕入税額控除 (7) 課税売上割合に準ずる割合					
9 課税期間 (原則的な課税期間、課税期間の短縮特例)					
10 売上げに係る対価の返還等や貸倒れがあった場合の控除 (取扱い・該当事由)					
11 適格請求書発行事業者の登録及び義務					
12 納税義務者の概要、納税義務免除の特例					
(1) 消費税の納税義務者の原則					
(2) 小規模事業者の納税義務の免除					
(3) 免除の特例 (前年等の課税売上高による特例、新設法人の特例、特定新規設立法人の特例)					
(4) 課税事業者の選択制度					
13 仕入れに係る対価の返還等があった場合の取扱い (取扱い・該当事由)					
14 非課税資産の輸出等があった場合の取扱い (趣旨・取扱い)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	法人税法Ⅰ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅱ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト・理論集・計算問題集 各種プリント					
科目概略	法人税法の考え方を体系的に理解させ、企業が納める法人税額の算出方法を基本的な項目を中心に、理論的、計算的に学習する。					
科目教育目標	将来、税理士及び会計のスペシャリストとして活躍するために必要不可欠な法人税法の知識を網羅的に習得させる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 法人税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 総論・総則						
(1) 法人税の学習上の基礎知識						
(2) 法人税の概要						
(3) 各事業年度の所得に対する法人税の概要						
(4) 法人税の課税標準の計算の通則						
(5) 企業利益と課税所得の関係						
2. 益金に関する別段の定めⅠ						
(1) 受取配当等の益金不算入Ⅰ						
3. 損金に関する別段の定めⅠ						
(1) 減価償却Ⅰ						
(2) 繰延資産						
(3) 貸倒引当金Ⅰ						
(4) 租税公課Ⅰ						
(5) 交際費等Ⅰ						
(6) 同族会社						
(7) 役員・使用人兼務役員						
(8) 給与Ⅰ						
(9) 寄附金						
4. 税額計算Ⅰ						
(1) 法人税額の計算						
(2) 所得税額控除						
5. 月例試験						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	相続税法 I		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	相続税法の基本を学習し、納付すべき相続税額及び贈与税額の計算方法を学習する。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産に対する相続税又は贈与税の計算方法等を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 相続税法の概略と体系						
(1)相続税法の概略、(2)相続税の計算体系、(3)贈与税の計算体系						
2 民法						
(1)相続人の範囲、(2)相続分の算定、(3)相続法の基礎						
3 相続税の納税義務者						
(1)相続税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)財産の所在						
(4)相続税の課税価格						
4 贈与税額の計算						
(1)贈与税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)贈与税の課税価格、(4)贈与税の計算方法						
5 みなし財産 I						
(1)生命保険金等、退職手当金等、生命保険契約に関する権利						
6 債務控除						
(1)対象者、(2)控除すべき債務の範囲						
7 相続税額の計算						
(1)相続税の総額の計算、(2)算出相続税額の計算、(3)相続税額の加算						
(4)各種税額控除						
8 相続時精算課税 I						
(1)相続時精算課税の概略、(2)適用要件、(3)贈与税額の計算方法、相続税額の計算方法						
9 申告関係 I						
(1)相続税の申告書、(2)贈与税の申告書						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	消費税法 I		単位数	2単位	講義時間	48時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	消費税の基本的な仕組みや計算方法を理解し、取引区分等の消費税の根本的な基礎知識を身につけさせる。					
科目教育目標	消費税の全体像を理解し、4つの取引区分に確実に区分することができるとともに、消費税の納付税額の大まかな計算方法を正確に理解できる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 消費税法					
講義項目(講義内容が理解できる様)						
1. 消費税の概要						
① 消費税の仕組み						
② 消費税の全体像、流れ						
2. 課税の対象						
① 4要件(国内判定、対価性、事業者が事業として行うもの、資産の譲渡、貸付け、役務の提供)の理解						
3. 非課税取引						
① 限定列举されている非課税取引の性格及び取引の内容						
4. 輸出免税取引、輸出物品販売場						
① 輸出免税取引制度の概要						
② 輸出免税取引の内容						
③ 輸出物品販売場制度の仕組み、取扱い						
5. 課税標準、税率						
① 消費税の納付税額の算定における流れ						
② 預かった消費税(課税標準)の対価の額、計算方法						
③ 消費税の税率の推移、国税と地方税						
6. 売上げに係る対価の返還等、貸倒れ						
① 売上げに係る対価の返還等、貸倒れがあった場合の消費税の取扱い						
② 売上げに係る対価の返還等、貸倒れの計上事由等						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	法人税法Ⅱ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト・理論集・計算問題集 各種プリント					
科目概略	法人税法の考え方を体系的に理解させ、企業が納める法人税額の算出方法を応用的な項目を中心に、理論的、計算的に学習する。					
科目教育目標	将来、税理士及び会計のスペシャリストとして活躍するために必要不可欠な法人税法の知識を網羅的に習得させる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 法人税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 損金に関する別段の定めⅡ						
(1) 圧縮記帳制度の概要 (2) 国庫補助金等の圧縮記帳						
(3) 保険差益の圧縮記帳 (4) 交換差益金の圧縮記帳						
(5) 棚卸資産 (6) 短期売買商品						
(7) 有価証券Ⅰ (8) 評価損益						
(9) 欠損金の繰越控除等Ⅰ (10) 収益等の計上時期						
(11) 貸倒損失 (12) 貸倒引当金Ⅱ						
(13) 返品調整引当金 (14) 減価償却Ⅱ						
2. 特別償却制度						
(1) 特別償却制度の概要 (2) 特定機械装置等の特別償却						
(3) 経営改善設備の特別償却 (4) 特定経営力向上設備等の特別償却						
(5) 特別償却不足額 (6) 特別償却準備金						
3. 措置法税額控除						
(1) 特定機械装置等の特別控除 (2) 経営改善設備の特別控除						
(3) 特定経営力向上設備等の特別控除						
(4) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の特別控除						
(5) 試験研究費の特別控除						
4. グループ法人税制Ⅰ						
(1) グループ法人税制Ⅰ						
5. 月例試験						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	相続税法Ⅱ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	相続税の課税価格の計算の基礎となる財産の評価方法と、相続税及び贈与税の特例措置を学習する。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産の価額の計算方法である財産評価、相続税及び贈与税の特例措置を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 財産評価の概要						
(1)財産評価の必要性、(2)財産評価の総則						
2 宅地及び家屋の評価						
(1)宅地及び宅地の上に存する権利の評価、(2)家屋及び家屋の上に存する権利の評価						
3 農地等、建物附属設備、構築物の評価						
(1)農地の評価、(2)山林の評価、(3)建物附属設備の評価、(4)構築物の評価、(5)動産の評価						
4 上場株式等の評価						
(1)上場株式の評価、(2)株式に関する権利の評価、(3)気配相場等のある株式の評価						
5 取引相場のない株式の評価						
(1)評価方法の判定、(2)評価額の採用方法、(3)類似業種比準価額の計算方法						
(4)純資産価額の計算方法						
5 社債の評価						
(1)上場社債の評価、(2)割引債の評価、(3)転換社債型新株予約権付社債の評価						
6 その他の財産の評価						
(1)受益証券の評価、(2)預貯金の評価、(3)貸付金の評価、(4)出資の評価						
(5)貸付金等の評価、(6)その他の財産の評価						
7 相続税の特例措置						
(1)小規模宅地等の特例、(2)特定計画山林の特例						
8 みなし財産Ⅱ						
(1)定期金に関する権利、(2)信託に関する権利、(3)債務免除益等						
9 贈与税の特例措置						
(1)各種非課税措置、相続時精算課税Ⅱ						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	所得税法Ⅱ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	所得税に関する具体的な手続き、利子所得・配当所得・事業所得の具体的な計算方法を学習					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する所得税申告に係る会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1 所得税に関する具体的な手続き						
(1) 予定納税制度、予定納税額の減額承認申請						
(2) 確定申告						
(3) 年末調整						
(4) 青色申告制度						
2 所得金額の計算の通則						
3 利子所得Ⅱ (利子所得の収入計上時期、課税方法等)						
4 配当所得Ⅱ (配当所得の収入計上時期、課税方法等)						
5 公社債等の課税関係						
6 事業所得Ⅱ						
(1) 棚卸資産の自家消費等						
(2) 広告宣伝用資産の受贈益						
(3) 収入費用の計上時期の原則及び特例						
(4) 取得保険金・損害賠償金等の取扱い等						
(5) 売上原価						
(6) 減価償却						
(7) 減価の額						
(8) 特別償却Ⅰ						
(9) 家事関連費						
(10) 租税公課等						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	消費税法Ⅱ		単位数	2単位	講義時間	48時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	消費税の納税義務について理解し、かつ、消費税法Ⅰで学習した計算方法に加え、仕入税額控除について理解させる。					
科目教育目標	納税義務の有無を正確に行い、仕入税額控除の基礎的な内容について理解し、消費税の納付税額までの計算を最後まで通して行うことができる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 消費税法					
講義項目(講義内容が理解できる様)						
1. 納税義務者の概要、納税義務免除の特例						
① 消費税の納税義務者の原則						
② 納税義務者の免除(小規模事業者)						
③ 免除の特例(課税事業者選択、特定期間、新設法人)						
2. 仕入税額控除						
① 仕入税額控除の仕組み、消費税の仕組みの復習						
② 仕入税額控除の計算方法						
③ 課税仕入れの判断						
④ 課税売上割合の算定						
⑤ 全額控除、個別対応方式、一括比例配分方式の計算						
⑥ 輸入があった場合の取扱い、計算方法						
3. 仕入れに係る対価の返還等						
① 仕入れに係る対価の返還等があった場合の計算方法						
② 仕入れに係る対価の返還等の計上事由						
4. 非課税資産の輸出等						
① 非課税資産の輸出、国外移送の仕組み						
② 課税売上割合、仕入税額控除の調整						
③ 適用除外等の細目						
5. 課税期間						
① 消費税の計算期間の原則						
② 課税期間の短縮についての取扱い						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	簿記論E		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	齊藤 正岳 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集、補助レジュメ、演習プリント					
科目概略	無形固定資産、繰延資産及び負債に関連する会計処理能力を習得する。					
科目教育目標	企業における取引及び会計事象にもとづいて、正確な会計帳簿の作成及びこれに基づいて財務諸表を作成する能力を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 簿記論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正						
(1) 会計上の変更（会計方針の変更、表示方法の変更、会計上の見積りの変更）						
(2) 誤謬の訂正						
2. 商的工業簿記						
(1) 勘定連絡図、原価要素、製造原価の計算						
(2) 仕損、減損、副産物						
(3) 財務諸表、工業精算表						
3. キャッシュ・フロー計算書						
(1) 作成意義						
(2) 作成方法（直接法、間接法）						
4. 本支店会計						
(1) 本支店間取引、支店間取引の記録						
(2) 合併整理手続						
(3) 合併精算表						
(4) 在外支店						
5. 連結会計						
(1) 資本連結						
(2) 債権債務の相殺消去、貸倒引当金の減額修正						
(3) 内部取引高の相殺消去						
(4) 未実現損益の消去						
(5) 連結財務諸表上の税効果会計						
(6) 一部売却、追加取得、増資						
(7) 持分法						
6. 組織再編会計						
(1) 企業結合会計（取得、共同支配企業の形成、共通支配下の取引）						
(2) 事業分離会計（投資の継続性）						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	財務諸表論 E		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	昨今のグローバル化に合わせて、国内外の投資家に必要な財務情報を提供するために必要とされる知識及びその考え方を理解する。					
科目教育目標	連結財務諸表を中心とするディスクロージャー制度の賛否や今後の国際会計基準との調和化について自らの考えを展開する力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 財務諸表論					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.外貨建取引等会計処理基準						
2.税効果会計に係る会計基準						
3.連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準						
4.事業分離等に関する会計基準						
5.企業結合に関する会計基準						
6.連結財務諸表に関する会計基準						
7.持分法に関する会計基準						
8.包括利益の表示に関する会計基準						
9.収益認識に関する会計基準						
10.会計方針の開示・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準						
11.討議資料 財務会計の概念フレームワーク						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	<b>法人税法E</b>	単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評 価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期	必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト・理論集・計算問題集 各種プリント				
科目概略	法人税法の考え方を体系的に理解させ、企業が納める法人税額の算出方法を組織再編税制・グループ通算制度を中心に、理論的、計算的に学習する。				
科目教育目標	将来、税理士及び会計のスペシャリストとして活躍するために必要不可欠な法人税法の知識を網羅的に習得させる。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験 法人税法				
講義項目（講義内容が理解できる様）					
1. 組織再編税制 I					
(1) 株式交換・株式移転 (2) 別表五(一)IIの書き方					
(3) 組織再編税制(理論編) (4) 組織再編税制(計算編)					
2. グループ税制 II					
(1) グループ法人税制 II					
3. 現物分配					
(1) 現物分配					
4. 解散・清算					
(1) 解散・清算					
5. グループ通算制度					
(1) グループ通算制度の概要 (2) グループ通算制度の各論 (3) 損益通算					
(4) 特定資産に係る譲渡等損失額の損金不算入 (5) 通算制度開始等に伴う時価評価 (6) 欠損金の通算					
6. 税制改正					
7. その他の細目規定					
(1) 決算調整型問題 (2) 地方創生応援税制 (3) 平成 21 年及び平成 22 年取得土地の特例					
(4) 有価証券 II (5) ストックオプションの取扱い (6) 譲渡制限付株式報酬					
(7) 更正及び決定・更正の請求等 (8) 仮装経理 (9) 当初申告要件					
(10) 株式分配 (11) 組織再編税制 II (12) 信託の取扱い (13) 公益法人課税					
8. 月例試験					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	相続税法E		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	相続税法の基本及び特例措置を再度学習し、相続税及び贈与税に関する応用的な知識を身に付ける。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産に対する相続税又は贈与税の計算方法と課税上の特例措置の更なる知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 相続税法の概略と体系						
(1)相続税法の概略、(2)相続税の計算体系、(3)贈与税の計算体系						
2 民法（相続人の範囲、相続分の算定）						
3 相続税の納税義務者						
(1)相続税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)財産の所在、(4)相続税の課税価格						
4 贈与税額の計算						
(1)贈与税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)贈与税の課税価格、(4)贈与税の計算方法						
5 みなし財産 I（生命保険金等、退職手当金等、生命保険契約に関する権利）						
6 債務控除（対象者、控除対象となる債務等の範囲）						
7 相続税額の計算						
(1)相続税の総額の計算、(2)算出相続税額の計算、(3)相続税額の加算、(4)各種税額控除						
8 相続時精算課税 I						
(1)相続時精算課税制度の概略、(2)適用要件、(3)贈与税額の計算方法、相続税額の計算方法						
9 申告関係 I（相続税の期限内申告、贈与税の期限内申告）						
10 財産評価 I						
(1)財産評価の必要性、(2)財産評価の総則、(3)宅地及び家屋の評価、(4)上場株式等の評価、 (5)取引相場のない株式の評価、(6)その他の財産の評価						
11 相続税の特例措置（小規模宅地等の特例、特定計画山林の特例）						
12 みなし財産 II（定期金に関する権利、信託に関する権利、債務免除益等）						
13 申告関係 II（期限後申告、修正申告、更正の請求）						
14 財産評価 II（借地権、取引相場のない株式（応用事項）、宅地（応用事項））						
15 贈与税の特例措置（各種非課税制度、相続時精算課税 II）						
16 問題演習 以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	所得税法E		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	参考資料集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	詳細な給与所得、退職所得、山林所得、一時所得、雑所得の計算方法を学習。 さらに、税額計算の特例、特殊な事情に該当する者（医業を営む者、小規模事業者等、法人成りした者、事業承継した者、非居住者）の留意点、税制改正論点、細目論点を学習。					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、 税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する所得税申告に係る会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 給与所得Ⅱ（計上時期、特定支出控除）						
2 退職所得Ⅱ（計上時期、退職所得控除額の計算方法の細目）、国外居住親族等の取扱い						
3 山林所得Ⅱ（計上時期、概算経費の特例、森林計画特別控除等）						
4 一時所得等Ⅱ（計上時期、新株予約権の取扱い、生命保険等に関する課税関係等）						
5 雑所得Ⅱ（計上時期、年金に関する課税関係、先物取引に関する課税関係）						
6 税額計算の特例（平均課税、譲渡所得の税額計算の特例）						
7 特殊な事情に該当する者の計算（医業者、小規模事業者等、法人成り、事業承継、非居住者）						
8 事業所得Ⅳ（国庫補助金等、リース取引、消費税の取扱い）						
9 信託の課税関係、投資法人・特定目的会社の課税関係						
10 組合の課税関係						
11 国外財産調書・財産債務調書						
12 配偶者居住権						
13 外貨建取引の換算						
14 賃上げ促進税制						
15 事業再生税制						
16 事業所得と雑所得の区分、特別償却						
17 暗号資産・NFT						
18 住宅に係る税額控除						
19 国外転出時課税等						
20 税制改正						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	消費税法E		単位数	2単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	参考資料集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	納税義務の免除の特例の応用的な論点の理解をさせる。 また、特殊な法人や個人事業主の計算方法を身につけさせる。 その他、インボイス制度のポイントを理解させる。					
科目教育目標	消費税の考え方、消費税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 消費税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 納税義務の免除の特例						
(1) 相続があった場合の特例						
(2) 吸収合併、新設合併があった場合の特例						
(3) 吸収分割、新設分割があった場合の特例						
(4) 高額特定資産を取得等した場合の特例						
2 合併があった場合の中間申告税額						
3 調整対象固定資産を取得した場合の届出書の制限						
4 資産の譲渡等の時期の特例						
(1) リース取引の特例（延払基準）、(2) 工事の特例（工事進行基準）						
(3) 小規模事業者の特例（現金主義）、(4) その他細目						
5 経過措置						
(1) 旧税率が適用される取引の内容、(2) 旧税率と新税率が混在する場合の計算方法						
6 事業承継が行われた場合の留意事項						
(1) 課税の対象、(2) 納税義務の判定、(3) 税額控除、(4) 各種手続その他						
7 国等に係る特例						
(1) 国等に関する特殊な規定の概要、(2) 国等の仕入税額控除の調整規定の計算方法						
8 個人事業主である場合の留意事項						
(1) 課税期間、(2) 納税義務の判定、(3) 課税対象 (4) 各種手続その他						
9 適格請求書等保存方式における税額計算の特例						
10 小規模事業者に係る税額控除の経過措置						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						